

令和4年4月27日

滋賀県内経済情勢報告

(令和4年4月判断)

1. 総論

【総括判断】 「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している」

項目	前回（令和4年1月判断）	今回（令和4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直している	→

(注) 令和4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、個人消費は、観光動向など一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械などで上昇しており、回復しつつある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回（令和4年1月判断）	今回（令和4年4月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	→
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の上昇、地政学的リスクの動向等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、内食需要が続いていることもあり堅調に推移している。

コンビニエンスストア販売は、天候不順の影響があったものの、足下では持ち直しの動きが見られるなど堅調に推移している。

ドラッグストア販売は、飲食料品や紙類のまとめ買い需要等により堅調に推移している。

ホームセンター販売は、園芸用品やアウトドア用品などの需要により堅調に推移している。

家電大型専門店販売は、買替え需要に落ち着きが見られることから、足踏みの状況にある。

乗用車の新車登録届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を下回っている。

観光動向は、感染症の影響により厳しい状況が継続しているものの、足下では客足は増加している。

(主なヒアリング結果)

- 天候不順の影響があったものの、内食需要もあり売上は堅調に推移している。足下では外出機会の増加もあり酒類の売上が落ちているものの、大きな影響はない。(百貨店・スーパー)
- 1、2月は天候不順の影響があったものの、足下は人出の増加に伴い持ち直しの動きが見られる。(コンビニエンスストア)
- 飲食料品の売上が堅調であったほか、3月に入ってから値上がり前にトイレットペーパーなどの紙類をまとめ買いされるお客様が多かった。(ドラッグストア)
- 園芸用品、アウトドア用品などについてはコロナ前の水準を上回る結果となっており、売上全体は堅調に推移している。(ホームセンター)
- 買替え需要に落ち着きが見られることから、全般的に売上が落ち込んでおり、厳しい状況となっている。(家電量販店)
- 顧客からの需要は堅調であるものの、半導体不足などにより、契約から納車・登録までに数か月かかる状況が継続している。(自動車販売店)
- 年末年始は例年の6割程度まで回復したものの、1月の中旬以降、オミクロン株の影響で大きく落ち込んだ。足下の客足は増加しているものの、個人客がほとんどで団体客の需要が回復していない。(宿泊)
- 感染者数増加で店内での飲食を控える動きがあったものの、テイクアウト・デリバリーが増加した。県内はまん延防止等重点措置の適用外であったため、適用があった地域と比べると売上高の減少幅は小さかった。(飲食)

■ 生産活動 「回復しつつある」

鉱工業指数(生産)で見ると、足下では自動車関連は弱い動きとなっているものの、半導体製造装置の需要が旺盛である生産用機械をはじめ多くの業種で上昇しており、生産活動は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 期を追うごとに受注が積みあがっており、第4四半期も過去最高の水準で推移する見通しである。(生産用機械)
- 中国、欧州を中心とした建機需要の高まりもあり、3月には過去最高益を達成した。一方で、今後ウクライナ情勢による資材の入手難などのリスク要因もある。(鉄鋼)
- 取引先企業の多くが部品不足・原材料価格高騰の影響を受けている一方、半導体関連企業からの受注が好調であるため、売上は堅調に推移している。(化学)
- 大型船舶向け需要増を背景に、足下の売上は前四半期比でやや増加の見込み。なお、原材料価格高騰により主要部品については徐々に値上げを行っている状況。(汎用・業務用機械)
- 受注は堅調であるものの、光熱費などを含めたすべての価格上昇は転嫁しきれていないため、利益率は悪化している。(金属)
- 鋼材価格や原油価格の高騰を踏まえ、今期は原材料やエネルギー関係のコストを前期比20%増で計画している。(生産用機械)
- 足下では半導体不足や工場の一時停止に伴って自動車メーカーが減産していることから、当社の生産も依然として弱い動きとなっている。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

有効求人倍率は上昇基調となっており、1年10か月ぶりに1倍台に回復している。また、新規求人数も前年を上回る水準となっている。

(主なヒアリング結果)

- 半導体製造装置部門は現状の人員では対応できないほどの受注が積みあがっており、人員はかなり不足している。
(生産用機械)
- 人材確保策の一環として、オファー型の求人サイトなども利用することで、例年よりも多くの新規採用者の応募があった。
(鉄鋼)
- 施工管理技術者の資格取得には時間が必要となるものの、人材確保のためこれまで理系に限定していた新卒採用について、今年度から文系の学生も採用している。
(建設)
- アルバイトについては、卒業シーズンで学生が一気に退職したものの、応募が少なくて困っている。
(百貨店・スーパー)
- 今後客足が戻った時のことを考えると不足している。求人は出しているが、なかなか採用には繋がっておらず、休日など客数が多い時はスポット的に派遣従業員で対応している。
(宿泊)

■ 設備投資 「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」4年1-3月期

3年度の設備投資は、全産業で64.5%増(対前年度増減率、以下同じ)の見込みとなっており、産業別では、製造業で118.4%増、非製造業で14.8%増の見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」4年1-3月期

3年度の経常利益は、全産業で46.3%(対前年度増減率、以下同じ)の増益見込みとなっており、産業別では、製造業で92.2%の増益見込み、非製造業で4.2%の増益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅などが減少していることから、全体で前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

前払金保証請負金額で見ると、独立行政法人等などで増加していることから、全体で前年を上回っている。

■ 企業の景況感 「下降」超となっている 「法人企業景気予測調査(全産業)」4年1-3月期

企業の景況判断BSIで見ると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては「上昇」超の見通しとなっている。

■ 企業倒産 「件数、負債金額ともに前年を上回っている」

倒産件数、負債金額ともに前年を上回っている。

お問合せ先：大津財務事務所 財務課 TEL077-522-6455